

財務報告書2024

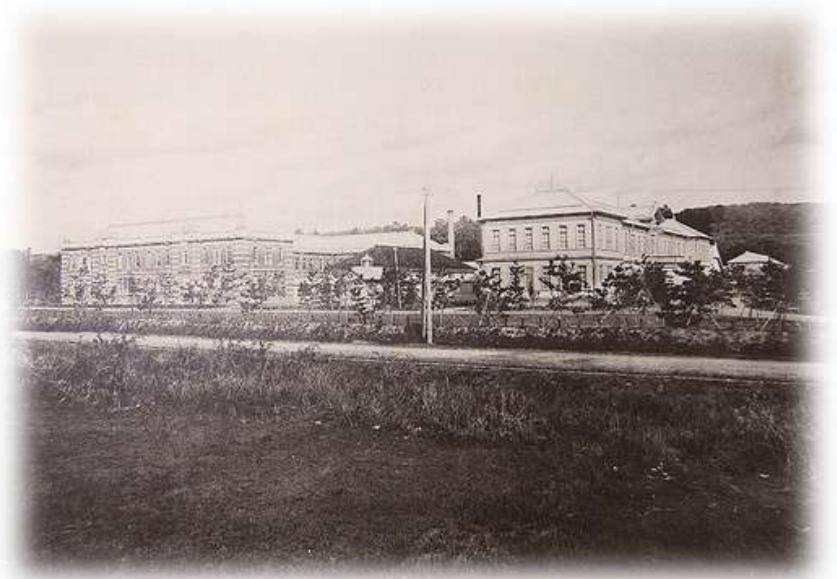
令和5事業年度



国立大学法人秋田大学

基本理念

1. 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
2. 地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与します。
3. 国の内外で活躍する有為な人材を育成します。



本学の前身である秋田鉱山専門学校(大正3年前後)

Contents

学長メッセージ	1
秋田大学の概要	2
運営組織	3
取組み	4
財務情報	
財務諸表	10
資金情報	13
財務指標	15
秋田大学みらい創造基金	16



秋田大学へのアクセス

決算額等は、端数を切り捨て処理しているため、合計額が一致しない場合があります。



秋田大学公式HP



財務情報



夢の実現 秋田大学は夢を実現できる場所

秋田大学は、2025年4月に「情報データ科学部」を新設し、既存の理工学部を「総合環境理工学部」に改組します。「情報データ科学部」では、情報技術とデータサイエンスを駆使して新たな価値を創造できるデジタル人材を養成します。「総合環境理工学部」では、理工学分野の深い専門性と幅広い視野を持ち、グリーン社会実現に向け、自ら行動できる人材を養成します。これらの改革により、既存の学部に必要な学部を加えた5学部体制へ移行することで、DX（デジタル・トランスフォーメーション）やGX（グリーン・トランスフォーメーション）分野の教育研究機能を強化し、「持続可能な地域・国際社会の構築」に貢献できる人材を輩出します。

大学への進学や就職、研究者や教育者への道を選ぶ際には、それぞれの個人が持つ夢や目標が重要です。本学は「あなたの夢を実現させよう」を最も大事な理念として掲げ、学生、職員、研究者一人ひとりの夢や目標を尊重し、その実現に向けて積極的に支援します。

秋田大学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域の方々など、数多くの方々の支えにより成り立っております。この「財務報告書」は、秋田大学を支えてくださる多くの方々に、秋田大学の財務状況や経営状態を分かりやすく解説し、広く御理解いただくことを目的としております。皆様には、当報告書の内容を御覧いただき、秋田大学が展開する様々な事業への御理解と一層の御支援・御協力を賜れば幸いです。

国立大学法人秋田大学長

南谷 佳弘

プロフィール

南谷 佳弘（みなみや よしひろ）
医学博士、秋田大学医学部卒業、秋田大学医学研究科博士課程修了
令和6年4月学長就任

ビジョン

秋田大学改革プラン2024 夢の実現
～選ばれる秋田大学を目指して～
(秋田大学公式HP内)



秋田大学の概要



学部・大学院

4学部

- 国際資源学部
- 教育文化学部
- 医学部
- 理工学部(令和7年度改組)総合環境理工学部
- 情報データ科学部(令和7年度開設)

5研究科

- 国際資源学研究科
- 教育学研究科
- 医学系研究科
- 理工学研究科
- 先進ヘルスケア工学院



学生・教職員数
令和6年5月1日時点

4,347名

学部生

848名

大学院生

278名

留学生

633名

教育系職員

1,208名

事務系等職員



就職・国家試験状況
令和6年5月1日時点

99.8%

学部生

99.0%

大学院生

98.4%

医師合格率
全国平均95.4%

32.7%

学部生県内就職率

20.7%

大学院生県内就職率

100%

看護師・保健師・助産師・
理学療法士・作業療法士合格率



国際交流
令和6年5月1日時点

8カ国・10カ所

海外拠点

111大学・機関

国際交流協定校



研究

254件

科研費採択件数
令和6年3月31日時点

269件

受託・共同研究件数
令和5年度実績



土地・建物

464,918m²

土地面積
東京ドーム約10個分相当

259,978m²

建物面積

概要の詳細はQRコードから秋田
大学概要を御参照ください。

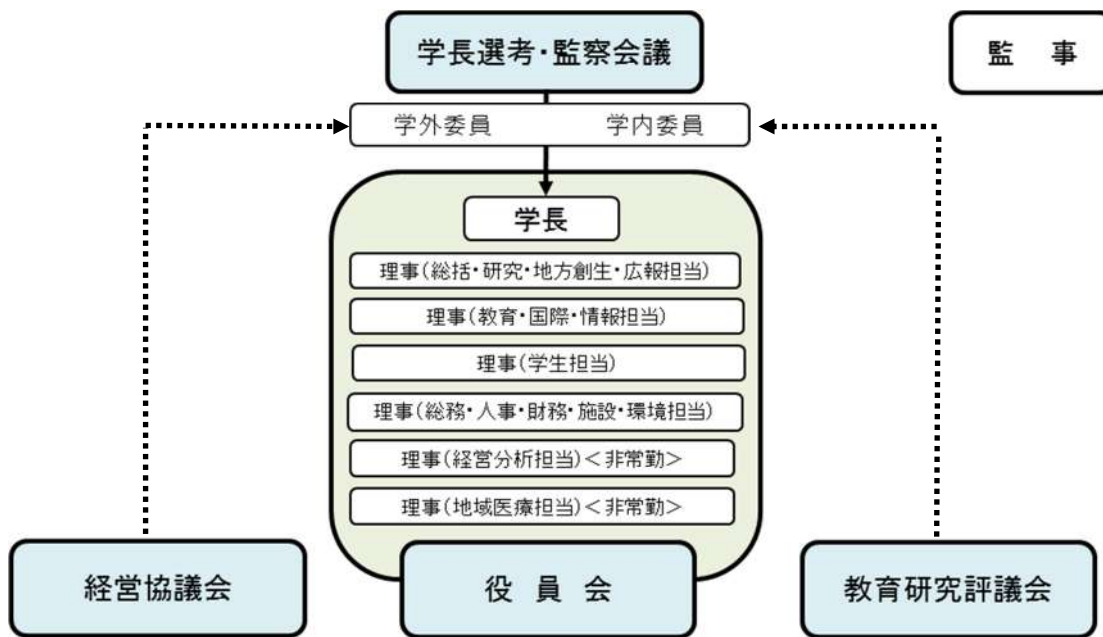


本学では、国立大学法人法に基づき、重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

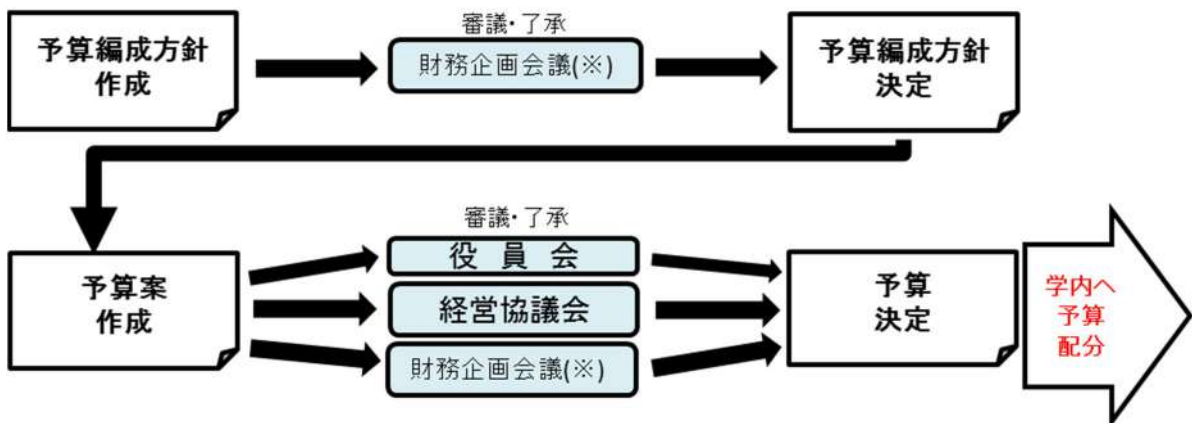
- 役員会は、経営、教育研究の両面に係る重要事項を審議する機関で、学長(議長)及び理事6名の7名で構成しています。
- 経営協議会は、経営面の重要事項を審議する機関で、学長(議長)、理事5名、附属病院長、学外委員8名の15名で構成しています。
- 教育研究評議会は、教育研究面の重要事項を審議する機関で、学長(議長)、理事4名、副学長3名、国際資源学研究科長、教育文化学部長、医学系研究科長、理工学研究科長、先進ヘルスケア工学院院长、その他部局長等4名、各学部長等が推薦する教授8名の25名で構成しています。

なお、学長は、学長選考・監察会議の選考を経て、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣によって任命されます。学長選考・監察会議の委員は、経営協議会の学外委員から5名、教育研究評議会構成員から5名の10名で構成されています。

また、監事は文部科学大臣より任命され、国立大学法人の業務を監査します。



予算編成・配分の流れ



令和5年度予算について

令和5年度予算編成方針において、IR分析等の指標を活用した予算配分等を通じて適切な資源配分を推進することとしており、具体的には予算配分において、運営費交付金における「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標及び大学独自の指標のうち17の指標を活用し、当該指標データに基づき評価を行い、指標ごとに75～125%の範囲で傾斜配分を実施しています。

※財務企画会議は、予算その他財務に関する必要事項を審議する機関で、理事6名、国際資源学研究科長、教育文化学部長、医学系研究科長、理工学研究科長、附属病院長、附属図書館長の12名で構成しています。

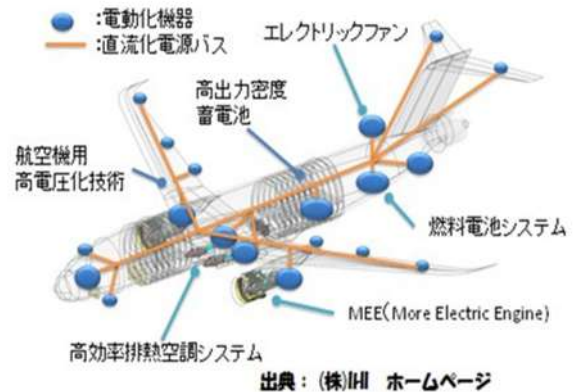
教育研究

小型軽量電動化システムの研究開発

現在製造されている航空機は電気、空圧、油圧によって制御されていますが、それぞれの仕組みは複雑で整備負担が大きく、電気に統一する動きが進んでいます。さらに、二酸化炭素排出量の低減のため、推進機構の電動化も検討されます。秋田大学ではこうした課題に着目し、秋田大学・秋田県立大学の研究者有志によるアキタ・リサーチ・イニシアチブの研究活動を推進してきました。両大学が県内企業等と共同して進めてきた、航空機をはじめ、自動車などにも応用できる「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業が、令和元年度内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」の交付対象事業に採択され、令和3年4月には、本学に秋田県立大学と共同で運営する電動化システム共同研究センターを設置しました。同センターが中心となって研究開発を推進し、地域人材育成と産業振興に貢献します。

令和4年4月、主要な研究施設として新世代モーター特性評価ラボがオープンしました。本ラボは、モーターの性能評価試験、モーターで駆動する装置の耐久試験(耐環境試験)、グリッド(送電線)を利用したシステム試験等に利用可能で、県内外の企業様等にも御活用いただけます。本ラボを活用し、令和5年3月には秋田県立大学・株式会社IHI・秋田県内企業等と共同で、出力250kWの航空機推進用大出力モーター(ハルバツハモーター)の試作に成功しています。さらに、本事業の一部は交付金事業の展開枠として採択され、他産業への展開も推進しています。

【 2030年代の電動化システム構想の例 】



出典：(株)IHI ホームページ

【航空機実寸大グリッド試験設備】



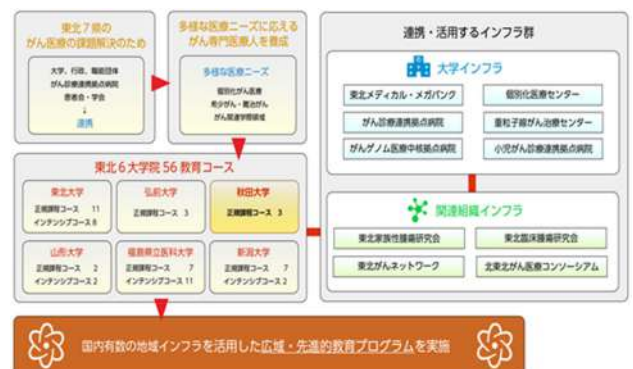
東北広域次世代がんプロ養成プラン

令和5年度に文部科学省が新たに募集した「次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」に対して、秋田大学では東北大学を主幹校とする養成プランに参加することとなりました。本プランでは、弘前大学、山形大学、福島県立医科大学、新潟大学も参加しており、合計6大学が連携することになります。

本プランの目的は、岩手県も含めた東北7県のがん医療の問題解決のため、顕在化するがん医療の課題や最新のがん医療に必要な学識・技能・研究推進能力を育み大学、行政、職能団体、がん診療連携拠点病院、患者会や学会が連携して個別化がん医療、希少がん・難治がん、がん関連学際領域など、多様な医療ニーズに応えるがん専門医療人を養成することです。

その実現のため、6大学院に新たに56教育コースを設置し、東北メディカルメガバンク、個別化医療センター、臨床研究推進センター、重粒子線がん治療センター、がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院、小児がん診療連携拠点病院等の大学インフラ、東北家族性腫瘍研究

会、東北臨床腫瘍研究会、東北がんネットワーク、北東北がん医療コンソーシアム等、この地域の国内有数の関連組織インフラを活用した広域・先進的教育プログラムを実施し、がん医療提供体制を支える基盤として東北各県のがん対策に寄与してまいります。



国内有数の地域インフラを活用した広域・先進的教育プログラムを実施

学部・大学院

国際資源学部・国際資源学研究科

「南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成」
文部科学省 大学の世界展開力強化事業～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～

日本と南部アフリカ諸国を舞台に、九州大学(連携校)、北海道大学(協力校)とともに、Society5.0のコア技術でもある情報工学を積極的に取り入れた資源開発学「スマートマイニング」を実践できるグローバル人材を養成するための人材育成協働プログラムです。

具体的には、日本の大学の学生と、南アフリカの連携大学の修士課程の学生が、「バーチャルトラベリングクラス」「資源情報学の基礎」「日阿協働研修」「日阿協働チーム研究」などのカリキュラムを通して、スマートマイニングに関する実践的な知識・技能を習得します。

カリキュラムには南部アフリカと日本の間で渡航を含む交流が予定されており、AIによる機械学習プログラミングを協同で習得し研究に応用するほか、実際に資源採掘を行っている鉱山を訪問する機会を提供します。また、多くの国や大学からも講義に参加できるように、積極的にオンラインによる活動も盛り込んでいます。



南アフリカの坑内掘り鉱山の見学

教育文化学部・教育学研究科

パイロットリサーチプロジェクト

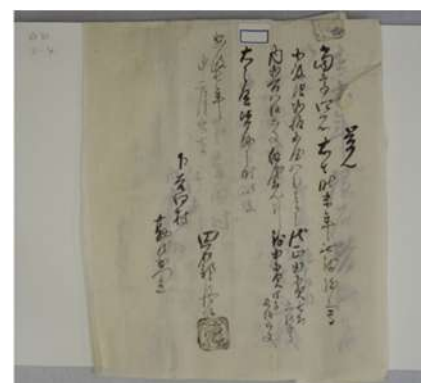
本学部では地域連携推進事業として、公募型のパイロットリサーチプロジェクトを行っています。令和5年度は、横手市教育委員会教育総務部図書館課平鹿図書館より提案があった、地域史料の整理に取り組みました。平鹿図書館では、旧平鹿郡平鹿町域の村で作成された、江戸時代後期から明治時代にかけての歴史資料(平鹿地域史料)を多数所蔵しています。しかしながら、近年くずし字で書かれた史料の整理・分析ができていないとのことでしたので、地域文化学科3年生で特定地域研究ゼミを履修した4名と調査を進めました。

本プロジェクトでは、「下吉田西田萬治家資料」と「下鍋倉村資料」の現況確認および未整理史料の整理を行いました。「西田萬治家資料」は目録が作成されている史料約700点の現況確認を行い、一部史料は中性紙封筒に入れて保存処置を施しました。未整理史料については、所蔵先で撮影をし、そのデータを大学で分析して68点の目録を作成しました。

平鹿図書館所蔵史料は、江戸時代から明治時代へと転換する19世紀に地域運営を担った村役人が残したもので、地域社会の動向を分析する上で貴重な史料群です。今後も地域史料を後世に伝えるために、史料整理や分析手法の専門的教育と人材養成に取り組みつつ、地域史研究を進めていきたいと考えています。



目録掲載史料の現況確認



下鍋倉村資料

学部・大学院

医学部・医学系研究科

次世代に向けて継続的に医療の質・チームの質を向上していくための 県内医療機関・同職種・多職種連携デジタル教育ネットワーク構築

感染統括制御・疫学・分子病態研究センター 感染分子病態研究部門について

我々の部門では、「宿主の感染症防御機構」に関する新しい知見を、遺伝子改変動物を用いて明らかにしてきました (Yamada, Ebihara, et al. J Exp Med 2023; Cui, Ebihara, Ikuta, et al. PNAS 2023)。また、2024年6月に、感染分子病態研究部門の専任教員として教授 松永哲郎先生と助教 長田力先生が着任しました。SARS-CoV-2のようなバイオセーフティーレベル3の病原微生物を取り扱うことが出来る研究者であり、感染症有事の際の大学対応力が強化されました。

また、本年度から「感染性汚染環境から秋田県民を守るための基盤的研究」を開始しました。COVID-19流行時は、感染者がいることで空間が汚染され感染が拡大していくことが問題となり、三密を避けることが感染拡大防止に重要

とされましたが、空間汚染に関する指標がないことが問題でした。本研究では空間の汚染状況を空間プロテオミクスという手法を用いて検証し、感染性空間汚染から秋田県民を守ることを目的としております。



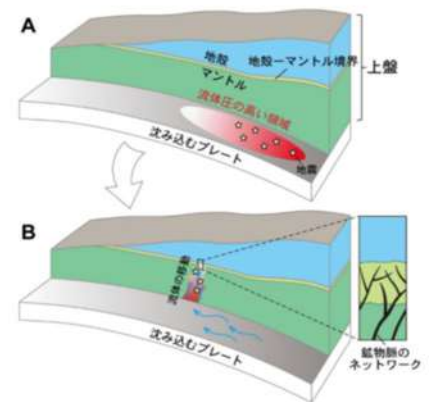
理工学部・理工学研究科

プレートの沈み込み帯の短期的な流体移動の痕跡を上盤マントルで発見

共同サステナブル工学専攻の福山繭子准教授は、東北大学、国士舘大学、高エネルギー加速器研究機構及びユトレヒト大学との共同研究において、過去に沈み込み帯の上盤を構成したマントルの岩石から、特徴的な反応帯を伴う鉍物脈のネットワークを発見しました。微量元素分析により、この鉍物脈は沈み込むプレートから供給された流体の痕跡であることを示しました。

さらに熱力学的解析及び物質移動モデリングにより、その流体活動の継続時間が非常に短期間(数ヶ月～数年)であり、流速が大きい(秒速 0.1~1cm)ことを見出しました。

本研究で明らかにされた流体活動は、現在の沈み込み帯で観測されている微小地震の継続時間や震源の移動速度とも類似し、沈み込み帯における地震発生過程と流体活動との関連を示唆しています。本成果は、沈み込むプレートの上盤マントルで生じている流体活動を岩石学的アプローチから初めて解明したものであり、プレート境界地震のメカニズムの解明に貢献できると期待されます。



沈み込み帯における流体活動の模式図

附属病院

医療用MaaSでの巡回診療

附属病院では、通信機器や医療器具を搭載した専用車両を用い、遠隔で診療する「医療MaaS」の取り組みを令和6年3月から秋田市河辺の岩見三内地区で開始しました。当該地区には診療所がなく、通院が困難な患者らの負担軽減が期待されます。

専用車両には、心電計や電子聴診器、超音波画像診断装置等の医療器具のほか、ビデオ通話用のマイクやカメラ、モニターを備えており、専用車両に乗り込んだ看護師らが患者宅や施設に赴き、ビデオ通話でつないだ病院の医師と共同で診療を行います。

令和7年4月までは試験運用期間で、その後は本格運用となります。当面は基本的に附属病院で受診歴がある方を対象に運用を進めていくこととしています。



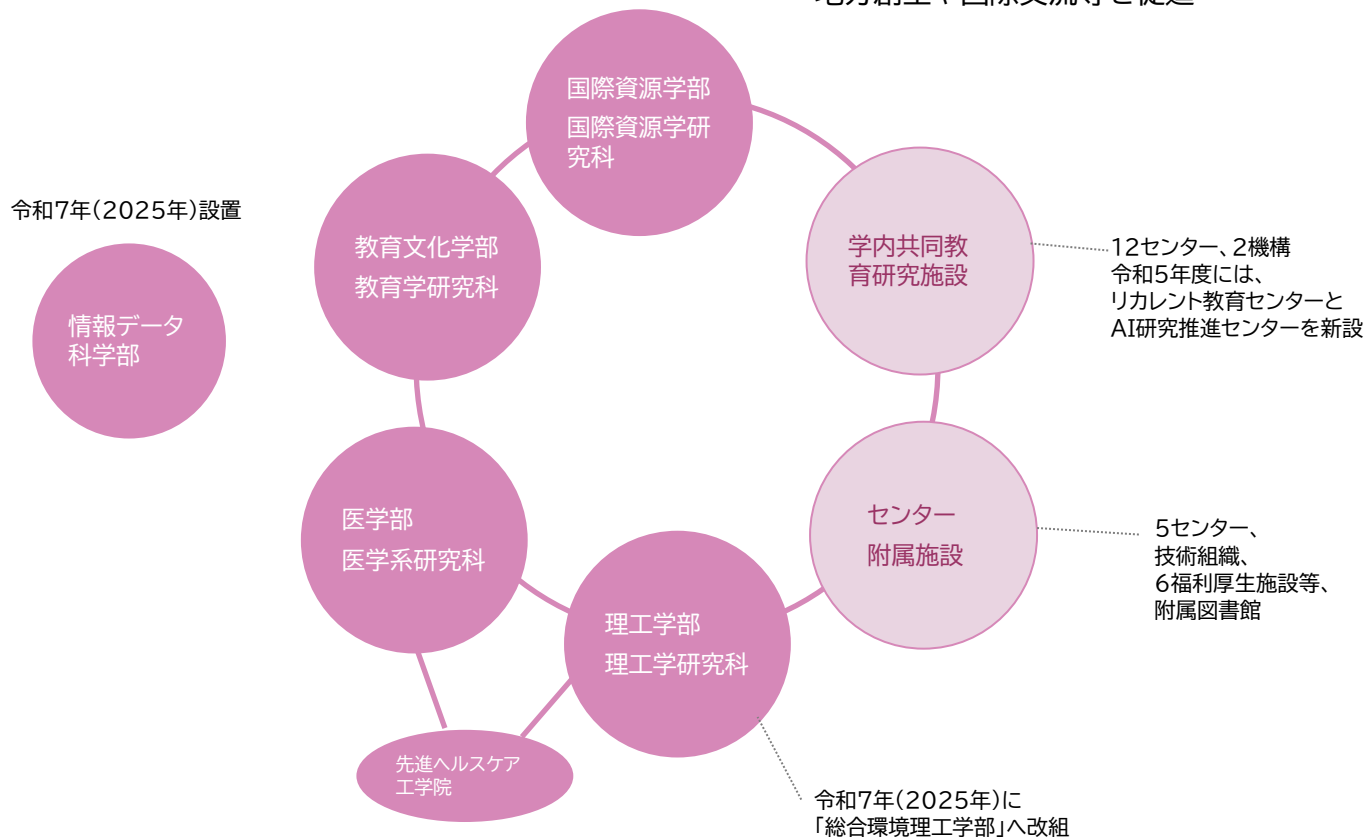
組織情報

学部・研究科

国際的な水準の教育・研究を実施

学内共同施設等

学部等の教育研究を支えるとともに、
地方創生や国際交流等を促進



リカレント教育センター

リカレント教育の推進及び教育研究機能を図る実施拠点として、秋田大学の教育資源を活用して自治体及び民間団体等と連携し、社会人の学び直しに寄与することにより、地域人材の育成や地域社会の発展に資することを目的としております。

AI研究推進センター

AI研究の推進とその研究成果の社会実装を通じて、AI関連技術を普及させ新たなイノベーションを創出するとともに、デジタル人材が活躍することができる創造的な将来の産業を創出することにより、地域の持続的な発展と活力ある地域社会の実現に寄与することを目的としております。

情報データ科学部・総合環境理工学部

秋田大学は令和7年(2025年)4月に、「情報データ科学部」を新設し、理工学部を「総合環境理工学部」に改組いたします。情報データ科学部の新設により、現在の4学部体制から5学部体制となります。

「情報データ科学部」はDXを推進し、「総合環境理工学部」はGXを推進することで、これからの社会に求められる人材の養成を行ってまいります。

各学部の詳細は右記のQR
コードから専用ページを御参
照ください。



情報データ科学部



総合環境理工学部





財務情報(令和5事業年度)

財務諸表

資金情報

財務指標

貸借対照表

令和6年3月31日

貸借対照表は、決算日(3月31日)における資産、負債及び純資産を記載し、その財政状態を明らかにすることを目的としています。令和5年度は、現金及び預金が減少している一方で、総合研究棟(情報教育系)の新設により建物が増加しております。

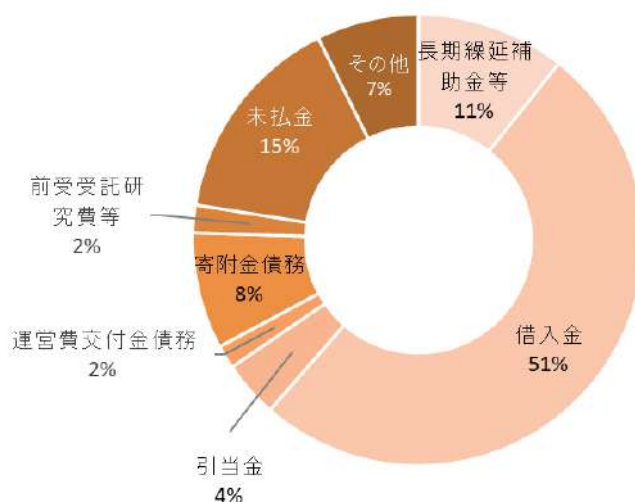
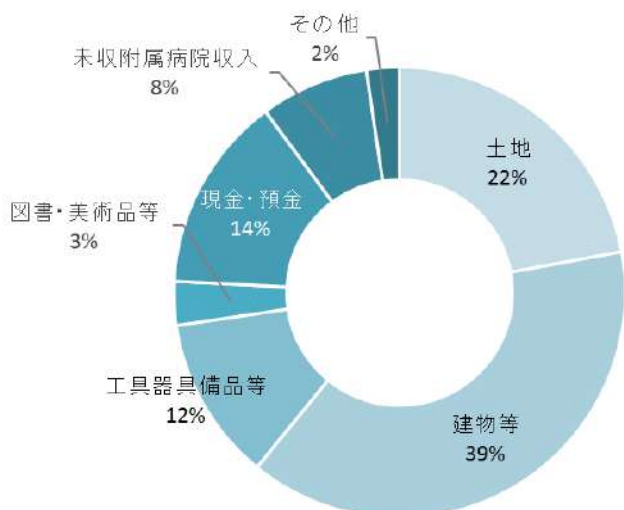
(単位:百万円)

資産の部	令和4年度	令和5年度	増減
I 固定資産	45,815	45,592	△ 223
1有形固定資産	45,620	45,265	△ 354
土地	13,191	13,191	0
建物	21,710	21,998	287
構築物	1,235	1,159	△ 75
工具器具備品等	7,136	7,030	△ 105
図書・美術品等	1,884	1,869	△ 15
その他	461	16	△ 445
2無形固定資産	104	76	△ 27
特許権	17	11	△ 6
ソフトウェア	61	42	△ 19
その他	25	23	△ 2
3投資その他の資産	91	249	158
投資有価証券	15	14	0
その他	75	235	159
II 流動資産	15,011	14,096	△ 915
現金・預金	9,559	8,392	△ 1,167
未収学生納付金収入	51	52	1
未収附属病院収入	4,400	4,636	236
たな卸資産	20	19	0
医薬品及び診療材料	453	454	1
その他	526	540	13
資産合計	60,827	59,688	△ 1,138

負債の部	令和4年度	令和5年度	増減
I 固定負債	16,705	15,852	△ 853
長期繰延補助金等	3,087	2,717	△ 369
長期借入金	12,101	11,604	△ 496
引当金	951	831	△ 119
その他	565	698	132
II 流動負債	9,575	9,557	△ 18
運営費交付金債務	95	427	331
寄附金債務	2,206	2,121	△ 85
前受委託研究費等	476	503	26
前受金	329	335	6
借入金	1,407	1,285	△ 121
未払金	3,747	3,857	110
引当金	187	199	12
その他	1,125	827	△ 298
負債合計	26,281	25,409	△ 871

純資産の部	令和4年度	令和5年度	増減
I 資本金	20,411	20,411	0
II 資本剰余金	216	1,837	1,621
III 利益剰余金	13,919	12,031	△ 1,887
IV その他	△ 1	△ 1	0
純資産合計	34,546	34,279	△ 266
負債純資産合計	60,827	59,688	△ 1,138

※減価償却引当特定資産160百万円を含む



引当特定資産

事業の継続に必要な資金を計画的に留保することができるようにするため、減価償却引当特定資産及び国立大学法人等償還引当特定資産が会計基準の改訂により令和4年度に導入されました。本学では減価償却引当特定資産として、令和5年度に160百万円計上しております。

減価償却引当特定資産:教育研究の水準を維持するために必要な施設設備の安定的かつ継続的な更新を図るため、法人が自らの意思に基づき計上することができます。

損益計算書

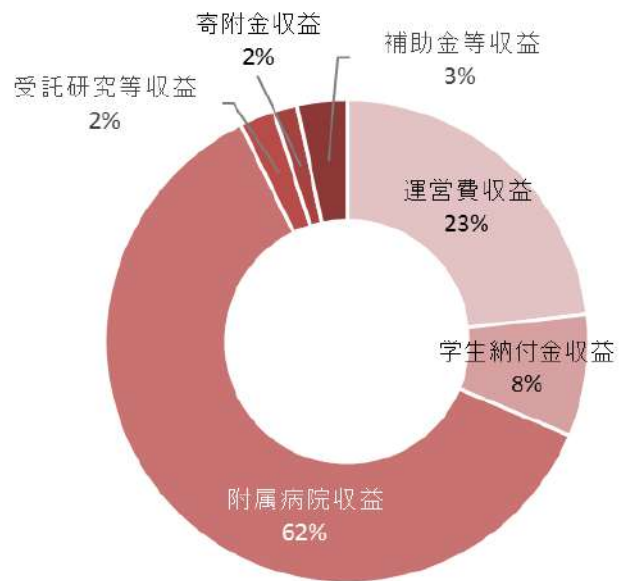
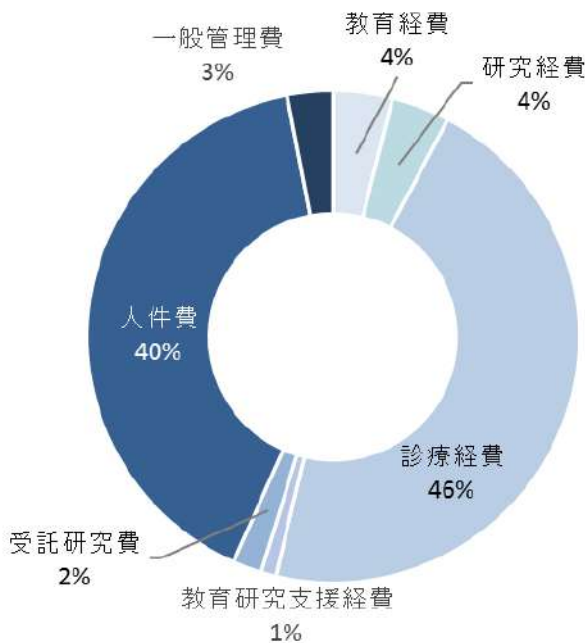
令和5年4月1日～令和6年3月31日

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。令和5年度は、診療経費を中心に各業務費が増加しておりますが、病床稼働率の上昇等により附属病院収益も大きく増加しています。

(単位:百万円)

経常費用	令和4年度	令和5年度	増減
教育経費	1,514	1,514	0
研究経費	1,373	1,493	119
診療経費	17,255	17,894	639
教育研究支援経費	339	383	43
受託研究費	693	740	47
人件費	15,754	15,708	△ 45
一般管理費	928	1,162	234
その他費用	51	42	△ 9
経常費用合計	37,911	38,939	1,028
臨時損失	172	14	△ 157
計	38,084	38,954	870

経常収益	令和4年度	令和5年度	増減
運営費収益	9,141	8,944	△ 197
学生納付金収益	3,134	3,151	16
附属病院収益	22,538	23,680	1,142
受託研究収益等	561	640	78
受託事業等収益	236	266	29
寄附金収益	521	610	88
補助金等収益	1,439	1,281	△ 157
その他収益	563	377	△ 185
経常収益合計	38,137	38,952	815
臨時利益	5,980	0	△ 5,980
目的積立金取崩	8	322	313
計	44,126	39,275	△ 4,851
当期総利益(損失)	6,042	320	△ 5,721



収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務(負債)に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。

科学研究費助成金事業等に関する注記

科学研究費助成事業等は、基礎から応用までのあらゆる学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的研究資金です。その収支は損益計算書に反映されないため、大学の研究費総額の規模を把握するための情報として開示しています。当該資金の一部は、年度を繰り越しての使用が可能であるため、令和5年度は支出額が受入額を上回っております。

当期受入額 385百万円

当期支出額 403百万円

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に焦点を当てて、業務活動、投資活動、財務活動の目的別に、どれだけ資金を投入したか、あるいは獲得したかを示すものです。令和5年度は、総合研究棟(情報教育系)の新設等により資金が減少しております。

(単位:百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,110	2,683	△1,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,780	△2,605	175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△1,244	△27
IV 資金増加額	112	△1,167	△1,279
V 資金期首残高	9,447	9,559	112
VI 資金期末残高	9,559	8,392	△1,167

利益処分に関する書類 (令和6年12月24日文科科学大臣承認)

利益の処分に関する書類は、会計年度終了時における国立大学法人等の当期末処分利益を求め、その処分の内容を明らかにするものです。令和5年度は、運営努力により生じた利益として目的積立金を計上しております。なお、令和4年度に計上した積立金には、国立大学法人会計基準等の改訂により発生した臨時利益を含んでおります。

(単位:百万円)

項目	令和4年度	令和5年度	増減
I 当期末処分利益	6,042	320	△5,722
II 利益処分額			
積立金	5,359	4	△5,354
教育研究診療及び組織運営等積立金(目的積立金)	683	315	△367

国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「(現金の裏付けのある)運営努力により生じた利益」と「(現金の裏付けのない)帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益(目的積立金)は、大学の運営努力によるものとして文科科学大臣に剰余金の用途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の用途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。

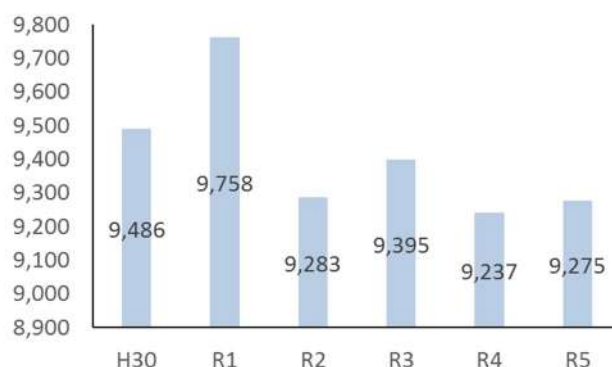
運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるものです。国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費と、同じく国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入との差額として措置されます。

平成16年度の法人化以降、減少し続けている運営費交付金ですが、令和5年度の運営費交付金収入は対平成16年度比で1,052百万円減少しております。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増を目指すとともに、経費の節減に努めています。

単位:百万円



入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

令和5年度における入学料及び授業料の減免額の実績は右表のとおりです。

学部学生に対しては、文部科学省が実施する修学支援制度により、大学院学生に対しては本学が実施する制度により、今後も支援していく予定です。



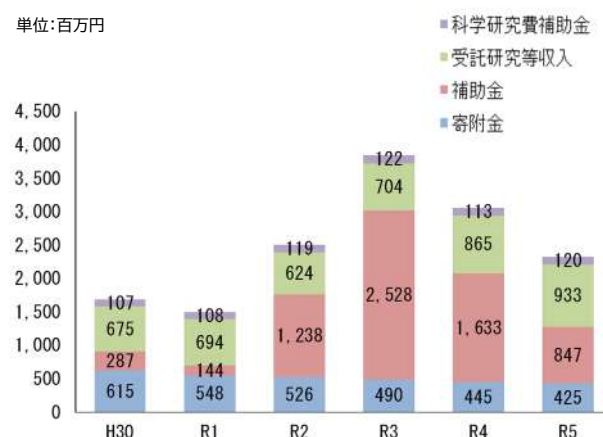
外部資金収入

令和4年度と比較し、令和5年度については、補助金等収入及び寄附金収入が減少しております。特に補助金等収入については、附属病院の設備整備及び新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等が減少し、外部資金等収入は対前年度比731百万円の減少となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには、外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、更なる外部資金の獲得を目指します。

単位:百万円

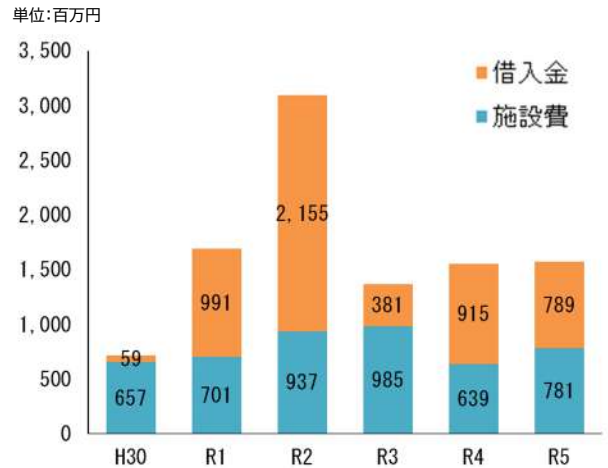


施設費 大学改革支援・学位授与機構からの借入金

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

令和5年度の施設費は781百万円となっており、総合研究棟(保健学系)の改修や附属幼稚園園舎の改修等の施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え大学改革支援・学位授与機構からの借入金(財政融資資金)で事業を実施しており、令和5年度の借入額は789百万円となっております。

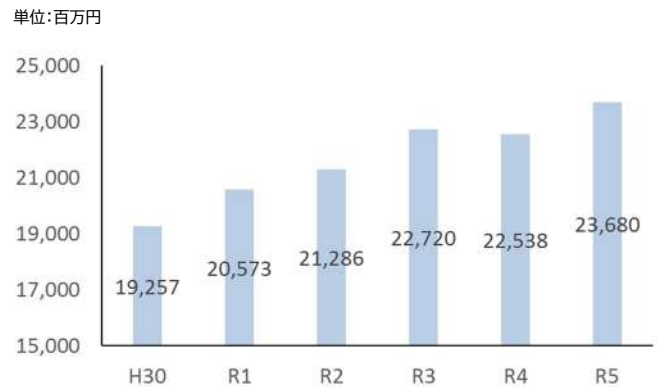


附属病院収入

附属病院の収益構造は、附属病院収益が収益全体の約93%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、患者の受入制限等を実施してありますが、令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の取扱いが5類に移行し、病棟の運用を徐々に戻したことなどから、患者数は昨年度より増加しております。

このため、附属病院収益は23,680百万円となり、対前年度で1,142百万円増加しております。



患者数の推移

令和元年度末に新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、患者数は減少しておりましたが、令和5年度からは入院患者数、外来患者数ともに徐々に回復傾向にあります。



財務指標とは、国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握する基礎となるものです。これらの指標を同規模大学(※1)のものと比較することにより、本学の現状を把握することができます。

同規模大学と比較すると“人件費比率”の指標で本学は上位にある一方で、“一般管理費比率”、“外部資金比率”、“診療経費比率”の指標は下位にあります。国から交付される運営費交付金が減少しており、加えて昨今は物価や人件費が高騰していることから、財政状態を維持していくためにも、外部資金の獲得や業務の効率化が本学の課題となっております。

財務指標※2	説明	秋田大学			同規模大学比較(R5)	比較結果※3
		R4	R5	増減		
流動比率(+)	短期的な支払能力を示す指標	156.8%	147.5%	▲9.3%	8/24位	○
自己資本比率(+)	総資産における自己資本の割合を示す指標	56.8%	57.4%	0.6%	20/24位	△
附属病院収入対長期借入金返済比率(-)	現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標	6.1%	6.0%	▲0.1%	19/24位	△
人件費比率(-)	業務費における人件費の割合を示す指標	42.7%	41.6%	▲1.0%	1/24位	◎
一般管理費比率(-)	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標	2.5%	3.1%	0.6%	21/24位	×
診療経費比率(-)	人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標	76.6%	75.6%	▲1.0%	21/24位	×
業務費対教育経費比率(+)	業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標	4.1%	4.0%	▲0.1%	15/24位	△
業務費対研究経費比率(+)	業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標	3.7%	4.0%	0.2%	13/24位	△
学生当教育経費(+)	学生一人当たりの教育経費を示す指標	294千円	291千円	▲2千円	6/24位	○
教員当研究経費(+)	教員一人当たりの研究経費を示す指標	2,348千円	2,531千円	182千円	7/24位	○
外部資金比率(+)	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標	3.5%	3.9%	0.4%	24/24位	×
経常利益比率(+)	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標	0.6%	0.0%	▲0.6%	17/24位	△

※1 同規模大学とは、文部科学省の定める分類で以下の24大学になります。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※2 (+)を付した指標は高い(多い)方が望ましく、(-)は低い(少ない)方が望ましい。

※3 比較結果は以下のとおり記号を付しています。

1~4位	5~12位	13~20位	21~24位
◎	○	△	×

秋田大学みらい創造基金

秋田大学みらい創造基金は、大学全体の活動を広く支援する「一般基金」と、用途を特定して支援する「特定基金」で構成しております。

一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。
6分野の事業に活用します。

- ①教育の質の向上及び研究の推進支援
- ②学生への奨学金等支援
- ③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動等支援
- ④卒業生・産業界等との連携支援
- ⑤学部等への支援
- ⑥施設・環境整備の充実

特定基金

寄附者様に用途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。

- | | |
|------------|-------------|
| ○病院寄附金 | ○理工学部寄附金 |
| ○国際資源学部寄附金 | ○附属学校園寄附金 |
| ○教育文化学部寄附金 | ○修学支援事業寄附金 |
| ○医学部寄附金 | ○研究等支援事業寄附金 |

※修学支援事業寄附金及び研究等支援事業寄附金に御寄附いただいた場合は、税額控除の対象となります。

みらい創造基金による事業について

学生への緊急支援

家庭事情等の経済的な理由により、一時的に必要となる学資及び生活費の支弁が困難な学生に対し、無利子で支援金を貸与する制度を実施しています。

また、本学では学部入学生に対してノートパソコンの購入を必携化しておりますが、経済的理由によりノートパソコンの購入が困難な学生に対しては、購入資金(最大10万円)を無利子により貸与しています。

新入生育英奨学資金

学部新入生を対象に、1人10万円(入学料免除許可者については5万円)を給付する秋田大学独自の給付型奨学金制度を実施しています。

なお、本事業は平成26年度に解散した財団法人土崎感恩講より、経済的困窮学生支援の目的でいただいた寄附金を財源として実施しております。

学生の海外派遣支援

本学から海外の大学へ留学する学生の中で、国際的な視野を持ち、優れたコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた国際人となることが期待される者を対象に、航空運賃の一部を補助しております。中でも特に学業成績が優秀な者には、航空運賃の全部や留学中の滞在費を支援しています。



設備等の更新・環境整備

学生や本学を利用する方々が快適に過ごせるよう、老朽化した設備等の更新や環境整備を行っており、令和5年度は以下の事業を実施いたしました。

○医学部附属病院

待合用ロビーチェアや車椅子など、老朽化したものを新しくしたほか、これまで設置していなかった箇所にも新たに設置しました。

○教育文化学部附属幼稚園

老朽化した木製大型遊具を更新しました。新しい遊具を使って、園児たちが元気に遊んでいます。

○医学部(本道キャンパス)

学生更衣室に設置しているロッカーが不足していたため、2台更新しました。学生間での格差が生じないように、教育環境の整備を行っています。



QRコードから秋田大学みらい創造基金への寄附の申込みができます。





秋田大学財務報告書 2024

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220